

令和9年度 政策要望書

Innovational faction

新和会

大津市議会 OTSU SHINWA-KAI

大津市議会新和会

令和8年10月14日

大津市長
佐藤健司様

令和9年度予算編成に向けた会派政策要望について

平素は、会派の活動にご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

執行部におかれましては、「夢があふれるまち大津」の実現に向け、総合計画第3期実行計画に掲げた各種施策を推進するとともに、市長のリーダーシップのもと、庁内一丸となって鋭意取り組まれていることに対し、重ねて御礼を申し上げます。

さて、人口減少や少子高齢化の進展、激甚化・頻発化する自然災害への対応など、地方自治体に求められる役割はますます増大しており、限られた行財政資源の効率的・効果的な運用に向け、慎重かつ的確な舵取りが求められています。

新和会といたしましても、常に市民に寄り添う議員として、地域の皆さまや各種団体からのご要望、また職員から寄せられる声などを踏まえ、施策のあり方や進め方について議論を交わしているところです。

つきましては、会派の政策要望を別紙のとおり取りまとめましたので、その趣旨を十分に精査され、予算編成に取り組まれますようお願いいたします。

大津市議会新和会

幹事長 幸光 正嗣

副幹事長 八田 憲児

幹事 井元 潔

笠谷 洋佑

栗野 靖七

田中 康博

細川 力男

目 次

【政 策 要 望】

1. 最 重 点 要 望
2. 部 局 重 点 要 望
 - (1)政策調整部
 - (2)総 務 部
 - (3)市 民 部
 - (4)健康福祉部
 - (5)こども未来部
 - (6)産業観光部
 - (7)環 境 部
 - (8)都市計画部
 - (9)建 設 部
 - (10)教育委員会
 - (11)消 防 局
 - (12)企 業 局

※注記「所管部局が異なる場合、所管が跨る場合は、部局間で調整願います」

【最重点要望】

1. 待機児童対策について

処遇改善や労働環境改善、離職防止対策に積極的に取り組み、潜在保育士を含む保育士確保について、県と密接な協力体制のもと、最大限努められたい。

追記

2. 大津港臨港地区及び大津湖岸なぎさ公園周辺の活性化の推進について

民間の投資を呼び込む大津港活性化・再整備や、琵琶湖文化館跡地及びウカルちゃんアリーナ跡地の利活用について、県と密接な協力体制のもと、取り組まれたい。

新規

3. 瀬田川を跨ぐ新たな横断橋の整備の推進について

瀬田唐橋の交通量を分散し、効果的な本市南部地域の交通ネットワークを構築する瀬田川新橋の整備を、県と密接な協力体制のもと、取り組まれたい。

新規

4. 庁舎整備について

単なるハード整備に留めず、公園と一体になった市民交流スペース、書かないフンストップ窓口、バリアフリー対応など、市民の利便性やサービス向上に取り組まれたい。また、災害対応に優れた庁舎とするだけでなく、隣接する公園や新館との連携による防災拠点としての機能向上に取り組まれたい。

追記

【部局重点要望】

<政策調整部>

1. 将来にわたり持続可能なまちづくりとなるよう、市内の人口減少地域等における移住・定住支援の拡充を検討されたい。

追記
2. 湖西台地区で実施される県市連携の産業用地開発事業については、本市経済発展の起爆剤となることから、市としても滋賀県と連携しながら企業誘致活動を行うとともに、事業スケジュールに沿った計画推進に努められたい。

（政策調整部、産業観光部、都市計画部に掲載）
追記
3. 湖西台地区で実施される県市連携の産業用地開発事業にあたっては、周辺状況や地域のニーズの変化などを踏まえた市街化調整区域の土地利用について積極的に検討されたい。

（政策調整部、産業観光部、都市計画部に掲載）
追記
4. 高速道路インターチェンジの周辺部の土地利用にあたっては、周辺状況やニーズの変化等を踏まえ、柔軟に土地利用規制を見直すなど、広域交通アクセスを活用したまちづくりに資するよう検討されたい。

（政策調整部、産業観光部、都市計画部に掲載）
追記
5. 外国人労働者や留学生が年々増加しており、今後もその増加が予想されることを踏まえ「大津市多文化共生・国際化推進プラン（仮称）」の推進にあたっては、庁内外との連携を図り組織横断的な体制で、具体的な対応を実施されたい。

追記
6. 「大津市 DX 戦略」に基づき、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、AI 等の活用により、業務の効率化を図り、さらなる行政サービスの向上につなげられたい。

継続

7. 子育て支援、母子保健におけるDXを推進し、プッシュ型通知の実施やデジタル技術を活用した様々な手続きの簡素化により、子育て世帯の利便性の向上を図るとともに、市の事務負担の軽減、及び業務の効率化に努められたい。

（政策調整部、こども未来部に掲載）

新規

8. 複雑多様化するLGBTQやジェンダー等の課題については、教育における児童生徒への影響の重大さを強く認識し、広く市民の意見を取り入れながら慎重に判断されたい。また、プレコンセプションケアをはじめとする、正しい知識を身につけるための教育を充実させる取組に努められたい。

（政策調整部、教育委員会に掲載）

継続

<総務部>

1. 職場でのコンプライアンスの徹底について、継続的に各階層に対して研修を実施するなど、万全に取り組まれない。

追記

2. 本市の障害者法定雇用率の改善に向け、積極的に障害者の職域の拡大を検討されたい。

追記

3. 激甚化・頻発化する自然災害への備えとして、避難所の更なる確保及びトイレの洋式化やバリアフリーをはじめとする設備の充実を図るとともに、市内企業や地域との協定等、連携強化を図られたい。

継続

4. 自主運営避難所となる自治会館等の地域の施設に対して、耐震補強等に資する補助制度の創設について検討されたい。

（総務部、市民部に掲載）

追記

5. 公共施設の廃止にあたっては、その後の利活用方針も含めた十分な検討を行い、遊休施設の縮小・活用に取り組まれない。

継続

6. 指定管理など委託契約業務について急激な物価高騰や人件費の上昇に対応するため、物価スライド方式を取り入れるなど、事業者の負担を軽減し、持続的なサービス提供を担保できるよう対応基準を検討されたい。

継続

7. 公共工事の発注にあたっては、経営基盤の強化、技術力向上、人材確保といった観点も踏まえ、市内企業の受注機会拡充に努められたい。

（総務部、企業局に掲載）

追記

8. 入札制度における、災害時の応急救援活動への参加実績の評価期間について、現状「過去１年間」についての期間延長を検討されたい。また、他都市での災害発生時に、災害協定に基づき応援活動を行う団体の個々の構成事業者の連携等の貢献を踏まえた加点について、他都市の事例を踏まえて検討されたい。

（総務部、企業局に掲載）

新規

9. 市税の徴収における「公正・公平性」の確保の一環として、滞納額の効率的かつ効果的な縮減を目指すにあたり、ＡＩの活用を促進し、引き続き、徴収率の向上に取り組まれたい。

新規

<市民部>

1. 自主運営避難所となる自治会館等の地域の施設に対して、耐震補強等に資する補助制度の創設について検討されたい。

（総務部、市民部に掲載）

追記

2. 自治会加入率の減少を踏まえ、デジタル化など、自治会運営の効率化・負担軽減への支援の充実を図られたい。また、まちづくり協議会との整合など、地域の実情に合わせた地域コミュニティの構築に向け、さらなる支援と取り組みの強化を図られたい。

継続

3. 今後も人口増加が予想される本市東南部地域を管轄する「仮称 大津東警察署」及び、地域より要望のある交番や駐在所の施設整備について、引き続き滋賀県に対し強く要望されたい。

継続

4. 現在策定中の第１２次大津市交通安全計画に位置づけられる施策に基づき、更なる交通安全対策を推進されたい。

新規

5. 本市に多く存在する国史跡指定を受けた文化財等の歴史的・文化的財産の価値をより一層引き出すために実施される、民間や地域団体等が主催する事業に対する支援を推進されたい。

新規

6. 近年の猛暑により、体育館利用者の熱中症リスクが高まっており、スポーツ利用に加え、災害時の避難所としての安全確保が求められているため、和邇市民体育館をはじめとする避難所指定体育館については、利用実態や財源状況を踏まえ、計画的に空調設備の整備に取り組まれたい。

新規

7. 地域において、学校体育施設開放運営事業のニーズの実態把握を行うとともに、中学校グラウンドに照明器具の設置を検討されたい。

（市民部、教育委員会に掲載）

追記

8. 市立小学校のグラウンドに設置されているトイレについては、児童の利用はもちろんのこと、学校開放においても多くの方が利用され、また災害時の避難場所にも指定されていることから、老朽化したトイレについて、洋式化も含めた整備及び修繕を早急に図られたい。

（市民部、教育委員会に掲載）

継続

9. 市が設置している公衆トイレ（都市公園などに設置されているものを含む）について、バリアフリーや合理的配慮等の観点も踏まえ、可能な箇所から計画的に洋式化に取り組まれたい。

（市民部、産業観光部、環境部、都市計画部に掲載）

継続

<健康福祉部>

1. 介護施策に関し、「第１０期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、高齢者が住み慣れた地域で社会とつながり安心して暮らすことができるよう、着実な実施を図られたい。

新規
2. 介護人材確保と定着に向け、外国人介護人材の採用や定着にかかる経費について、事業者への経済支援を検討されたい。

新規
3. 改正社会福祉法に基づき、「頼れる身寄りがいない高齢者等」への入院・死後事務支援などの新たな事業について、令和１０年度からを見据え、大津市社会福祉協議会等との連携体制を協議し、必要な整備を検討されたい。

新規
4. 地域コミュニティの希薄化が進行する中、令和６年度に施行された孤独・孤立対策推進法を踏まえ、孤独孤立解消に向けた取組を着実に推進されたい。

（健康福祉部、こども未来部に掲載）
新規
5. 重症心身障害者や医療的ケアを必要とする子どもや大人、強度行動障害のある方々が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、国の施設整備補助金等を積極的に活用し、必要な通所及び入所施設の整備と受入体制の充実を図られたい。

新規

<こども未来部>

1. 市立保育園の施設整備について、適切な維持管理に努められたい。

追記

2. 市立幼稚園について、大津市立幼稚園再編等検討委員会の答申や付帯意見を受けた再編計画に基づき、地域の就学前施設の状況を考慮しながら、子どもにとって望ましい、より良い就学前教育・保育環境の提供に努められたい。

新規

3. 地域コミュニティの希薄化が進行する中、令和６年度に施行された孤独・孤立対策推進法を踏まえ、孤独孤立解消に向けた取組を着実に推進されたい。

（健康福祉部、こども未来部に掲載）

新規

4. 通所ニーズの高まる児童クラブの狭隘化対策として、学校施設の有効活用に向け、こども未来部と教育委員会との連携を強化されたい。

（こども未来部、教育委員会に掲載）

追記

5. 子育て支援、母子保健におけるＤＸを推進し、プッシュ型通知の実施やデジタル技術を活用した様々な手続きの簡素化により、子育て世帯の利便性の向上を図るとともに、市の事務負担の軽減、及び業務の効率化に努められたい。

（政策調整部、こども未来部に掲載）

新規

<産業観光部>

1. 湖西台地区で実施される県市連携の産業用地開発事業については、本市経済発展の起爆剤となることから、市としても滋賀県と連携しながら企業誘致活動を行うとともに、事業スケジュールに沿った計画推進に努められたい。

（政策調整部、産業観光部、都市計画部に掲載）

追記

2. 湖西台地区で実施される県市連携の産業用地開発事業にあたっては、周辺状況や地域のニーズの変化などを踏まえた市街化調整区域の土地利用について積極的に検討されたい。

（政策調整部、産業観光部、都市計画部に掲載）

追記

3. 高速道路インターチェンジの周辺部の土地利用にあたっては、周辺状況やニーズの変化等を踏まえ、柔軟に土地利用規制を見直すなど、広域交通アクセスを活用したまちづくりに資するよう検討されたい。

（政策調整部、産業観光部、都市計画部に掲載）

追記

4. 商工会議所、商工会といった経済団体は、本市の重要な協力機関であるとともに、中小・小規模事業者にとって不可欠な支援機関であることから、特定の事業のみならず、幅広い事業が促進されるよう財政的支援を講じられたい。

継続

5. 企業・大型商業施設の誘致促進と環境づくりのため、全庁横断的に情報共有をはかるとともに、県や国、民間企業との連携を強化されたい。

継続

6. 「大津市中小企業・小規模企業振興ビジョン」に基づき経営基盤強化を図るとともに、把握している市内事業者特有の課題について、実効性のある支援策を講じられたい。

継続

7. 湖上交通の活性化など、琵琶湖の魅力を生かす船を活用した湖上コンテンツ事業について、県と密接な協力体制のもと、推し進められたい。

新規

- ８．おごと温泉の安定的湯量確保及び旅館等の持続的運営に向け、ガイドラインの徹底及び必要な維持管理について調査研究されたい。

継続

- ９．大津三大祭り（山王祭・船幸祭・大津祭）の持続可能な運営に向け、自主財源確保に向けたアドバイスを行う等、実態に則した必要な支援を行われたい。

追記

- １０．市が設置している公衆トイレ（都市公園などに設置されているものを含む）について、バリアフリーや合理的配慮等の観点も踏まえ、可能な箇所から計画的に洋式化に取り組まれたい。

（市民部、産業観光部、環境部、都市計画部に掲載）

継続

- １１．堅田内湖については、治水や利水を前提とした水位調整のみならず、水質の問題、水辺の環境保全、さらには、堅田の文化や歴史を活かした観光資源としてさらに活用できるよう、関係者との協議を積極的に行われたい。

（産業観光部、建設部に掲載）

追記

- １２．熊等による人的被害対策として、鳥獣保護管理法改正を踏まえ、必要な体制整備に努められたい。

追記

- １３．湖西台の産業用地開発に伴い、周辺地域への鳥獣害対策を徹底されたい。また、既存中山間地域についても実情に即した支援を検討されたい。

継続

- １４．大津市公設地方卸売市場について、ニーズや情勢の変化を考慮し、時代に即した施設運営となるよう検討されたい。

継続

<環境部>

1. 市が設置している公衆トイレ（都市公園などに設置されているものを含む）について、バリアフリーや合理的配慮等の観点も踏まえ、可能な箇所から計画的に洋式化に取り組まれない。

（市民部、産業観光部、環境部、都市計画部に掲載）

継続

2. 自らゴミ出しが困難な高齢者や障害者などを対象としたごみ出し支援戸別収集サービスについて、介護保険における要支援者を対象にするなど、対象要件緩和を図られたい。

新規

3. リチウムイオン電池等の小型充電式電池が混入し、ごみ収集車やごみ処理施設で発火する火災が全国で多発しており、場合によっては市民生活への影響も懸念されるため、ごみの正しい分別の周知徹底など十分な対策を講じられたい。

新規

4. 持続可能な循環型社会の形成に向けて、これまでからの３Ｒ（リデュース・リユース・リサイクル）の推進に合わせ、再生可能資源への転換（リニューアブル）についても積極的に推進を図られたい。

新規

5. 環境にやさしい大津市役所率先実行計画に基づく温室効果ガス排出量の削減を加速させるため、再生可能エネルギー電力の調達に努められたい。

新規

<都市計画部>

1. 湖西台地区で実施される県市連携の産業用地開発事業については、本市経済発展の起爆剤となることから、市としても滋賀県と連携しながら企業誘致活動を行うとともに、事業スケジュールに沿った計画推進に努められたい。

（政策調整部、産業観光部、都市計画部に掲載）

追記

2. 湖西台地区で実施される県市連携の産業用地開発事業にあたっては、周辺状況や地域のニーズの変化などを踏まえた市街化調整区域の土地利用について積極的に検討されたい。

（政策調整部、産業観光部、都市計画部に掲載）

追記

3. 高速道路インターチェンジの周辺部の土地利用にあたっては、周辺状況やニーズの変化等を踏まえ、柔軟に土地利用規制を見直すなど、広域交通アクセスを活用したまちづくりに資するよう検討されたい。

（政策調整部、産業観光部、都市計画部に掲載）

追記

4. 近年、都市公園及び児童遊園地において、老朽化による遊具の撤去が多く見られ、子どもたちが体を動かし遊べる機会が減っている。そのため、単なる遊具の現状復旧ではなく、多様な子どもと一緒に遊べる遊具の設置などを含めた現代ニーズに沿った安全な遊具への再整備を図られたい。

追記

5. 整備から４５年以上経過している皇子が丘公園プールについては、耐震化もできておらず、また、施設の老朽化が著しく、安全面や衛生面での不安があるため、誰もが安心して利用できる時代に沿ったプールへの早期の整備を検討されたい。

新規

6. 昨年度廃止された「手のひら花苑事業」（公園緑地協会自主事業）について、本市の緑化推進事業としての見直しを検討されたい。

追記

7. 市が設置している公衆トイレ（都市公園などに設置されているものを含む）について、バリアフリーや合理的配慮等の観点も踏まえ、可能な箇所から計画的に洋式化に取り組まれない。

（市民部、産業観光部、環境部、都市計画部に掲載）

継続

8. 管理不全空家等については、「大津市空家等の適正管理に関する条例」に基づき、実態把握及び適切な対応に努められたい。

追記

<建設部>

1. 国幹事業の促進に向け、下記事項について関係機関と引き続き連携を図られたい。

- (1)大戸川ダムの整備促進
- (2)大津放水路の整備促進
- (3)新名神高速道路の整備促進
- (4)国道 161 号改良の整備促進
- (5)国道 1 号バイパスの整備促進

継続

2. 利用者の減少によりバス路線が廃止・減便される交通不便地域について、公共交通をはじめとした市民の移動手段の確保は、地域毎の実情に合わせた代替手段の導入や、近隣自治体等との連携など、柔軟な検討に努められたい。また、滋賀県において検討されている交通税の議論に関する情報提供が積極的に行われるよう、県に要望されたい。

追記

3. 北陸新幹線延伸に伴う並行在来線は存在しないことについて、滋賀県とともに国及びＪＲ西日本に対し、引き続き強く働きかけられたい。

継続

4. ＪＲ瀬田駅及び膳所駅における新快速電車の停車、また通勤快速電車の導入などについて、引き続きＪＲ西日本に要望されたい。

継続

5. ＪＲ湖西線について、コロナ禍により減便された運行ダイヤの復活及び自然現象による運転見合わせへの対策強化をはじめとする利便性の向上に向け、滋賀県等と連携し、ＪＲ西日本に対して要望されたい。

継続

6. 湖西線４駅（蓬萊駅・志賀駅・近江舞子駅・北小松駅）のバリアフリー化の推進について、滋賀県とともに国及びＪＲ西日本に対し、引き続き強く働きかけられたい。

継続

7. 主要地方道大津能登川長浜線（山手幹線）が開通し、瀬田地域において新たな交通渋滞が発生していることから、流入車両対策を図られたい。

追記

8. 都市計画道路 3.4.52 号線について、湖西台の産業用地開発決定を踏まえ、事業工
リア外の整備についても完工に向け計画を加速されたい。

継続

9. 社会情勢の変化や開発等による市街化進展に伴う道路交通状況の変化・時代とと
もに生まれる新たな課題を敏感に捉え、社会が要請する新たに整備が必要とされ
る幹線道路については、積極的に次期道路網整備計画に取り入れることを検討さ
れたい。

継続

10. 堅田内湖については、治水や利水を前提とした水位調整のみならず、水質の問題、
水辺の環境保全、さらには、堅田の文化や歴史を活かした観光資源としてさらに活
用できるよう、関係者との協議を積極的に取り組まれたい。

（産業観光部、建設部に掲載）

追記

11. 滋賀県が管理する河川について、災害対策の観点も踏まえ、適切な維持管理を
国や県に対し強く要望されたい。

継続

<教育委員会>

1. 熱中症対策について、引き続き小学校体育館へのエアコン設置を計画的に推進するとともに、学校敷地内にある武道場など別棟の施設へのエアコン設置を検討されたい。また、行事やイベント、通学中についても熱中症対策を十分配慮されたい。

追記

2. 地域において、学校体育施設開放運営事業のニーズの実態把握を行うとともに、中学校グラウンドに照明器具の設置を検討されたい。

（市民部、教育委員会に掲載）

追記

3. 老朽化した学校施設の年次的な長寿命化改修・整備を進めるとともに、トイレの改修について引き続き取り組まれない。

追記

4. 市立小学校のグラウンドに設置されているトイレについては、児童の利用はもちろんのこと、学校開放においても多くの方が利用され、また災害時の避難場所にも指定されていることから、老朽化したトイレについて、洋式化も含めた整備及び修繕を早急に図られたい。

（市民部、教育委員会に掲載）

継続

5. 通所ニーズの高まる児童クラブの狭隘化対策として、学校施設の有効活用に向け、こども未来部と教育委員会との連携を強化されたい。

（こども未来部、教育委員会に掲載）

追記

6. 複雑多様化する LGBTQ やジェンダー等の課題については、教育における児童生徒への影響の重大さを強く認識し、広く市民の意見を取り入れながら慎重に判断されたい。また、プレコンセプションケアをはじめとする、正しい知識を身につけるための教育を充実させる取組に努められたい。

（政策調整部、教育委員会に掲載）

継続

7. 各校のプールについて、水泳指導の外部委託及び、外部施設の活用など、施設の維持管理や熱中症対策などの観点も踏まえ、あり方について具体的に検討されたい。

継続

8. 小規模校について、特色を活かした教育活動維持のため、学校選択制や通学手段の見直しなど、実情に応じた検討をされたい。

継続

9. 不登校支援について、個々の子どもたちの課題に対応・支援するため、教育相談担当やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーとの連携を積極的に図られたい。

追記

<消防局>

1. 消防防災施設の整備に加え、東消防署について機能を維持しながら将来の移転新築などに向けた検討をされたい。

追記

2. 消防車・救急車の適正な更新及び維持管理を徹底されたい。

継続

<企業局>

1. 老朽管の更新にあたっては、計画的な推進はもとより、年度内における工事発注の平準化に努められたい。

継続

2. 公共工事の発注にあたっては、経営基盤の強化、技術力向上、人材確保といった観点も踏まえ、市内企業の受注機会拡充に努められたい。

（総務部、企業局に掲載）

追記

3. 入札制度における、災害時の応急救援活動への参加実績の評価期間について、現状「過去１年間」についての期間延長を検討されたい。また、他都市での災害発生時に、災害協定に基づき応援活動を行う団体の個々の構成事業者の連携等の貢献を踏まえた加点について、他都市の事例を調査研究されたい。

（総務部、企業局に掲載）

新規

4. 老朽化する水道施設の計画的更新を図るとともに、浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業が遅滞なく実施されるよう、事業概要を十分に精査されたい。

継続